

学内六報

2023.1.25

no.1566



Origami Stanford Bunny by Tomohiro TACHI



TATAチャンドラセカラン会長講演会
データが導く21世紀の繁栄に向けて
業務改革総長賞授与式
新世代感染症センターが発足

データが導く21世紀の 繁栄に向けて

タタ・グループ*の
チャンドラセカラン
会長と考える
デジタル革命

東京カレッジ講演会



12月10日、インドのタタ・グループのN・チャンドラセカラン会長が安田講堂で講演しました。当初は2020年2月に予定されたものの、コロナ禍によりやむなく延期されていた、東京カレッジ講演会です。世界で最も影響力のあるビジネスリーダーの一人に数えられる会長はデジタル革命というお題でいったい何を語ったのか。国交樹立70周年を迎える日印関係に対してはどんな展望を持っているのか。講演で語られた言葉を採録し紹介します。

※SDGsを先取りするような社会貢献活動で注目されるインドのグローバル複合企業グループ。自動車好きにはタタ・モーターズによるジャガー買収が有名。



共通の世界観を共有する日印

2022年は日印国交樹立70周年の特別な年です。アジアで最大かつ最古の民主国家である両国は、外交的、経済的な関係だけでなく、より深い絆で結ばれています。仏教の伝統を持ち、共通の世界観を共有するからです。戦後の復興を経て両国は繁栄しました。自由、開放性、寛容、進歩、繁栄という民主主義の理想は教育にかかっています。学びなくして進歩なし。好奇心は他の国や文化への興味につながります。それは明るい未来への架け橋になるものだと思います。

タタ・グループの成功の根底には好奇心がありました。創業者のジャムシェトジー・タタは学びと旅に貪欲で、それが成功に結びついたのです。彼は英国でヒントを得て綿花貿易を始め、日本に来て絹織物の機械を輸入しました。ニューヨークで石炭や鉄の情報を集めたことが後の鉄鋼ビジネスにつながり、1900年代初頭には水力発電に希望を見出しました。彼は好奇心を貫き通し、以後の会長たちは創業者の遺志を継いで事業を多角化しました。成長市場を捉え、国際情勢を学ぶことでグループは大きく成長したので

す。私自身の人生でも好奇心が重要でした。1986年にインターンとして入社し、以後様々な国で多くの経験を得ました。

常に大胆な目標を設定し、達成に向けて努力できる環境を作り、失敗しても目標に向かうことが重要です。リーダーは多くの課題に直面します。どうしてこんな事業を始めるのか、撤退すべきだ、などと言われることはよくあります。しかし、好奇心が旺盛であれば、傍目には意味がなくても、リーダーにとっては合理性を持つことがあるのです。

AIが影響しない分野はもうない

この10年で新しいテクノロジーが急速に進化し、生活、産業、社会、国家を変革しました。コンピューティング、モバイルネットワーク、インターネットの進化が基盤となり、クラウドが膨大なデータ保存と処理の能力をもたらし、IoT*はあらゆるデータを取得する力を提供しました。そして、AIが機械学習で大きく進展し、応用が広がっています。AIに影響されない分野はもうないでしょう。

農業では、AIで正確な農薬散布や病害検出や収穫予測ができます。教育では、AIにより個人個人のニーズにもとづいた

学習を提供できます。医療では、AIが感染症の治療薬の開発や、がんや失明の元となる症状の早期発見に貢献しています。都市も変わろうとしています。AIのおかげで、公共交通機関の安定運行、効率的な廃棄物収集、エネルギー消費の最適化が可能になりました。気候変動の問題では、衛星画像から熱帯雨林の森林破壊や違法伐採を検知し、生物多様性に影響する違法漁業を特定できます。金融では、審査にAIが活用され、顧客の支出パターンから不正行為を防止し、消費者のオンライン購入行動を知ることできます。製造業では、工場のIoTデバイスのデータが生産効率向上に活用されています。現代ではAIと機械学習によって様々なことが可能になっています。

人よりAIアシスタントに愛着が?

数年前、顔が身分証明になり、空港における出入国や搭乗の手続きが可能になると予想しましたが、現在ではこれが多くの国で現実になっています。子供たちは今後、AIアシスタントとともに成長します。乳母、教師、相談相手、友人と何役も務める万能選手です。どの言語でもどの教科でも教えられ、退屈したら遊

* Internet of Things





一行による総合図書館ツアーでは、1957年のネルー首相来学の際に寄贈された、特別閲覧室のラビンドラナート・タゴールの肖像画見学も行われ、東洋文化研究所の馬場紀寿教授が案内役を務めました。ノーベル文学賞をアジアで初めて受賞したタゴールは1916年に来学し「The Message of India to Japan」と題した講演を行っています。

安田講堂で行われた講演会の模様はオンラインで生中継されました。藤井輝夫総長と相原博昭理事・副学長が挨拶を行い、司会は東京カレッジ長の羽田正先生が担当しました。

講演会後には山上会館でインド留学生コミュニティとの交流セッションも開催され、総長も加わりました。

び相手になり、親の不在時には子守りをしてくれる。人間はAIアシスタントをより好むようになり、人間同士の関係は希薄になるかもしれません。ただ、機械は人のように振る舞うものの、感性や感情は持ちません。大きな意味を持つ未知の領域について考えないといけません。

インドでは屋台でも電子決済

AIは政府の取り組みにも影響を及ぼしています。インドでは多くのITプラットフォームが開発され、国民の多数が利用できます。基盤のデジタルインフラは万人に提供されます。「アダール」という世界最大規模の個人認証システムも普及しています。各々の国民にデジタル身分証明が提供され、全国どこでも使えます。金融機関のシステムにリンクされ、年金や奨学金の支払いも容易です。パンデミックの際には大規模な現金給付プログラムで1億人以上の低所得者に迅速に送金がなされました。統合決済インターフェイスも成功例です。350以上の銀行が活用し、取引件数は67億超。インドではデジタル決済が普及し、ほとんどの場でも現金払いができません。屋台でコナツウォーターを買う場合もで

す。デジタルインフラとAIはどの国でも社会を変革する力を備えます。

インドの供給網に世界的価値が

タタのグループ企業はデジタル技術の導入を加速しています。各々がCoE[※]を設立してビジネスに有効なAIの使い方を検討しています。AIと機械学習への投資が価値をもたらすのは明らかです。たとえば、AIを使った画像検索やヴァーチャル試着サービスやアシステッド・コマースを使うことで、小売企業は消費者の期待に応え、売上と収益が増加しています。お茶のブレンドは複雑ですが、170以上の品種をもとに、AIが完璧なブレンドを最適なコストで可能にしました。保険業では、コンピュータ・ビジョンによるヴァーチャル車両点検で効率が高まりました。鉄鋼業では、工場を自動化して人間の介入なしに生産しています。化学メーカーでは、工場のデジタルツインを作り、全工程をシミュレーションして最適な設定を作業員に推奨しています。AI支援が既存の産業にも可能であることを示す一例です。

2020年、インドは日本にとって18位の、日本はインドにとって12位のビジネス

パートナーでした。現在、1400社以上の日本企業がインドに進出しています。日本企業は大きな投資を行い、デリーの地下鉄事業にも資金を提供しました。ムンバイ〜アーメダバード間的高速鉄道は新幹線の技術で建設されています。日本は製造業でリーダーシップを持ち、インドには優秀なデジタル人材が多くいる。ここに大きなチャンスがあります。特に現在の世界情勢ではサプライチェーンの基盤がインドにあることに価値がある。それは日印だけでなく世界に貢献します。

私たちは稀な時代にいます。今後の10年間は、将来の社会やビジネスのありかたを再構築するからです。若者には現在への対応力だけでなく未来の経済への対応力を身につけてもらうことが重要。その点で大学は重要な役割を果たします。未来の姿を予想し、好奇心ある若者に機会を提供するという役割です。私たちは、市民として、国として、今後到来するものを予想し、正しい投資をする必要があります。そうすれば未来の世代は歴史上もっとも重要な存在となるでしょう。好奇心、リーダーシップ、技術、学びをエンパワーすることで私たちの未来は明るいものになると確信しています。

※ Center of Excellence



業務改革総長賞

表彰式

2022年度

教職員がコロナ禍に負けないアイデアを共有

業務改革総長賞



12月21日、業務改革総長賞の表彰式が安田講堂で開催されました。選考された9課題（総長賞1課題、理事賞3課題、特別賞5課題）に対し、藤井輝夫総長と今泉柔剛理事（業務改革担当）が表彰状と副賞を授与。受賞者によるプレゼンテーションが行われ、会場で参加した約150名の教職員が受賞を祝うとともに、優れた業務改革のアイデアを共有しました。表彰式の模様は学内向けにオンラインでライブ配信されました。

総長賞 RPA※ツール活用による未払金伝票の自動起票

※Robotic Process Automation



医学部附属病院管理課経理チーム契約担当

取組内容

Microsoft Power Automateを利用し自動で未払金伝票の起票を行う2件のデスクトップフローを構築。未払金伝票の起票・帳票出力までの流れを自動化しただけでなく、その概要や操作法を動画及びテキスト形式でマニュアル化した。

評価ポイント ◎財務会計システムは最もユーザ数が多く、改善の影響は大きい。◎応用次第で汎用性が高く、動画による解説があるため展開が容易で業務改善事例としてのインパクトがある。

理事賞 科研費・異動・分担金受入に関わる入金書類提出の簡素化と効率化

研究推進部研究資金戦略課（科研費担当）

取組内容

年々増加している科研費分担金等の受入に係る事務手続きにおいて、メール添付で提出されていた入金書類を、ファイル転送サービスの受取フォルダを利用することで、部局からの提出方法を簡素化し、本部での入金書類の受付作業も効率化した。



理事賞 Google Workspaceを活用した博士後期課程学生支援制度の申請・報告システム構築

新領域創成科学研究科教育支援室

取組内容

煩雑であったRA手続において、Google Workspaceを活用したシステムを構築し、学生による申請、指導教員による申請承認、採否通知、成果報告の一連の流れにおける複数の工程を自動化。学生・指導教員の手続きにおける利便性向上と両立する形で、事務局業務の効率化に成功した。



理事賞 Formsを用いた単純労務謝金従事者の在宅勤務時間管理

法学政治学研究科等会計チーム

取組内容

これまで効率化・電子化がなされてこなかった単純労務謝金従事者の勤怠管理について、Microsoft Formsを用いたシステム的な勤務時間管理を実現した。Formsにて随時更新・蓄積されるエクセル情報によりリアルタイムで集計漏れのない勤怠管理が可能になった。



特別賞

空調室外機の洗浄による省エネ

TSCP [T: Today S: Shitsugaiki
C: Cleaning P: Project] チーム

留学生支援のデジタル化による業務の効率化とインクルージョン

医学系研究科国際交流室

『ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」の実施に係る Campus Life Supporter (CLS) 制度の創設

工学系・情報理工学系等事務部
国際推進課

コロナ感染報告の Excel 自動転記

教養学部等学生支援課学生支援
チーム・総務課総務チーム・教
務課各チーム

コロナ禍における外国人構成員等のスムーズかつ確実な入国を実現

水際対策強化に係る入国者健康
確認システム (ERFS)4 課合同対応
チーム

◎応募（推薦）課題の取組内容（過去のものを含む）は、東大ポータル・便利帳「業務改革（改善）に関する課題の一覧」をご覧ください。

日本発ワクチンの開発を推進するフラッグシップ拠点

新世代感染症センターが発足

2022年10月、新世代感染症センター (UTOPIA) が、東京大学国際高等研究所 (UTIAS) の3番目の研究機構として設置されました。科学の融合、産学官の有機的連携によって、ワクチン等の最先端研究開発を進めるための全学組織です。センター長を務める河岡義裕先生に、発足の経緯とセンターの概要について紹介してもらいました。

UTOPIAはUniversity of Tokyo Pandemic preparedness, Infection and Advanced researchの頭文字から。「感染症やそのパンデミックから人々を守る」がそのミッションです。

The UTOPIA Center

The University of Tokyo Pandemic preparedness, Infection and Advanced research Center



新世代感染症センター長

河岡義裕 (医科学研究所特任教授)

次のパンデミックに向けて準備を

新型コロナのパンデミックが世界を襲った後、日本発のワクチンがないという問題が顕在化しました。危機感を抱いた日本政府は、2021年に「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を閣議決定しました。そして、ワクチン実用化に向けて政府と一体となって戦略的な研究費配分を行う体制を整えるために、今年3月、日本医療研究開発機構 (AMED) 内に先進的研究開発戦略センター (SCARDA) が発足。SCARDAが担う事業の一つがワクチン開発のための世界トップレベル拠点形成です。UTOPIAは、一つのフラッグシップ拠点、四つのシナジー拠点、六つのサポート拠点で構成されるこの事業に申請し、フラッグシップ拠点に採択されたのを機に生まれました。採択には、「UTokyo Compass」でワクチン開発研究拠点構築の重要性を強調していた総長による心強い後押しもありました。

ご存じのように、日本では新型コロナのワクチンが一つも承認されていません。今

回は幸い海外から買うことができましたが、今後新しい感染症が流行した際に同じようにできるかどうかはわかりません。やはりワクチンは自国で作れる状況にしておかないといけません。国産ワクチン開発は国家安全保障の観点から見て極めて重要です。

実際に一般向けのワクチンを量産するのは民間企業の仕事で、UTOPIAの任務はその前段階にあります。感染症について広く深く理解しながらワクチン開発につなげる研究です。これを、感染症の研究者だけでなく異分野の研究者とともに進めます。東大にはあらゆる分野のトップレベルの研究者がいます。感染症に直接関わっていなかった研究者も含め40数名に声をかけたら、全員がふたつ返事で快諾してくれました。

11月、白金台のホテルでキックオフ・ミーティングを開催しました。40数名の参画教員と、各々の研究室に所属する若手も招待したんです。当日朝、約80人の研究者に抗原検査を行って陰性を確認した後、全員に各々の研究について紹介してもらい、UTOPIAのミッションを共有しました。

基礎研究から臨床試験まで一貫で

大きな特徴となるのは、柏IIキャンパスに新設する施設です。米国の有力大学では、研究室発の技術を用いた医薬品を学内のGMP施設*で作って臨床試験を行っています。日本の大学には今までそのような発想がありませんでした。人にワクチンを

使うには様々な基準があり、その基準を満たす設備が必要です。臨床試験で対象となる数十人規模のワクチンを作ることができる施設として、2024年の稼働開始を目指しています。白金台キャンパスでは、現在改装中の合同ラボ棟に動物実験ができるBSL3*施設も整備される予定で、ここがセンターの主要拠点となります。

組織の点で特徴的なのは、プロジェクト・マネージメント・オフィスを置いたことです。企業では普通ですが、大学では珍しいやり方かもしれません。シナジー拠点やサポート拠点、SCARDAともしっかり連携できるように、産業界から専門家を招いて専任のプロジェクト・ディレクターをお願いしました。シナジー拠点とともに開発した技術の効果と安全性をサポート拠点における動物実験で確認し、人の臨床試験を東大病院と医科研病院で行う、という一気通貫型のパッケージを想定しています。

昨年、G7が「100日ミッション」を提唱しました。新しい感染症が発生したら100日以内にワクチンを作れるように、というものです。非常に困難なこのチャレンジを見据えて全力で取り組んでいきます。



「今後は年に2回ペースで定期ミーティングを対面開催する予定で、合宿も検討しています」(河岡)

*医薬品の製造管理と品質管理の基準を満たす施設

*病原体を取り扱う実験室が備えるべき4段階のBio Safety Levelの一つ

教養教育の現場から

第55回

リベラル・アーツの風

創立以来、東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、本学の構成員に知っておいてほしい教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんへの取材でお届けします。

入力と分析と出力のループがALの基本

／東大のアクティブラーニング(AL)のこの10年

アクティブラーニング部門
特任准教授 特任助教

中澤明子 中村長史



—アクティブラーニング (AL) 部門は結構前から活動しているんですね。

中村「ALを活用した教養教育を教育学の視点から支援することを目的として設置されたのが本部門です。ICT支援型教室「KALS」(Komaba Active Learning Studio)における授業の支援、ALに関する情報発信や教員向けワークショップ開催が主な業務です」

中澤「2020年以降の活動を紹介します。情報発信については、2013年に始めたニュースレター①を2021年から年4回発行に拡充しました。部門の活動報告やALの解説記事などを掲載しています。2021年3月には、東大のALの10年を振り返り、今後を展望するための内容をまとめた書籍②を刊行しました」

対象が違う3つのワークショップ

中村「取り組んでいるワークショップは3種類です。一つめは学内教員対象のワークショップ。昨年度までは「オンラインでこそアクティブラーニング」としてオンライン授業を取り上げました。今年度は原則対面授業になったので「駒場アクティブラーニングワークショップ」に題名を変更しました。オンラインでも対

面でも、重要なのは各々の授業の目的を果たすこと。もちろん手法も重要ですが、結局はそこに帰着することを意識して伝えています」

—そのための工夫例といえは？

中澤「授業デザイン確認シート⑤を作成・公開し、ワークショップでも活用しています。授業設計の理論研究に基づき、学習目標や目標到達の確認方法などを整理するもの。AL型授業の基本はInput - Transform - Outputのサイクルです。まず講義や読解やビデオを通して知識を習得し、得た情報をもとに分析・評価し、そしてその結果を発表する。このサイクルを繰り返すのがポイントとなります」

玉虫色の合意形成こそベスト？

中村「二つめの模擬国連ワークショップ③は、学内外の教員が対象で、参加者は大学教員と高校教員が半々です。学生が各国代表となって議論するロールプレイングを授業にどう導入するかがテーマ。たとえば模擬裁判など、模擬国連以外のロールプレイングを実践している人も呼んで講師をお願いしています。模擬国連と模擬裁判の違いは白黒をつけるかどうか。後者と違い、前者では皆が傷つかない玉虫色

の合意形成を目指します。

国家同士で敵対した状態が続くのでは誰も得をしませんからね」

中澤「三つめは高校生が対象の「東大生がつくるSDGsの授業」④です。AL部門で開講している全学自由研究ゼミナール「SDGsを学べる授業をつくらう」で優秀だった学生にワークショップで高校生向け授業を担当してもらうものです。今回は目標1「貧困をなくそう」に関する授業に2年生が挑戦しました」

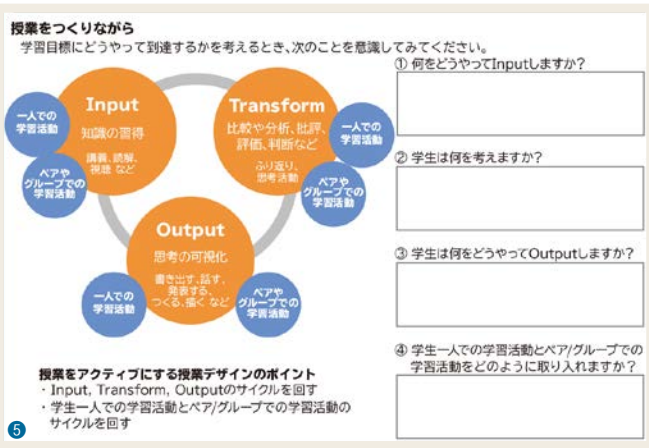
—あらためて部門が考えるALとは？

中村「一方的に講義を聞くだけとか、グループで議論しても中身がない授業ではALとは言えません。受講者の頭の中の状態が大事だと思います。盛り上がっているようでも内容のないことを話しているだけなら、一人で本を熟読して刺激を受けるほうがマシだと思います」

中澤「授業の中で脳が活発に働き、その結果が外に出てくることが重要です。それをより効果的に行うためにこそALの手法を用いるわけです。来年度は初年次教育部門や自然科学教育高度化部門と統合される予定ですが、AL部門で培った知見を今後も活かしたいと思います」



①ニュースレターの最新号表紙 ②「東京大学のアクティブラーニング」(東大出版会刊) ③模擬国連ワークショップのチラシ ④「東大生がつくるSDGsの授業」ワークショップのチラシ ⑤教員が授業を整理するための授業デザイン確認シート(部分)。下のURLからダウンロードして利用できます。



シリーズ

第44回

連携研究機構

気候と社会
連携研究機構の巻
話／機構長・
沖大幹 先生

人との関わりを重視する気候研究

——気候変動問題の克服を目指す研究機構ですね。

「一昨年の夏、気候学の若手研究者たちが動き出しました。カーボンニュートラルへの機運が社会で高まっているのに、それに応える仕組みが学内に足りないとの危機感があつたようです。学生の頃から知る彼らの構想に賛同し、機構長を引き受けました。ボトムアップ型というのは他の機構とは違う特徴かもしれません」

「気候変動問題の解決には自然科学から人文社会科学にまたがる幅広い学知が求められます。気候モデルと影響評価を重ねる研究だけではなく、社会と気候の関係を踏まえた研究が重要だと思い、「気候と社会」を機構名に入れました。「人間」を入れるべきか悩みましたが、「社会」は人間を含むと考えました。IPCC^{*}の部会構成に対応した「地球システム変動」「生態システム影響」「人間システム応答」という三つの研究部門のシナジー効果に期待しています」

——研究機構ですが教育活動にも注力しているとか。

「明るい未来を担う若者を育成して送り出すのは大学の任務です。卒業生が様々な現場に入って社会を変えていくはず。大学だけではなく社会全体のカーボンニュートラルへの変革が東大GXの貢献です。特に学部段階でのGX教育が大事だと思い、今年度秋学期に学術フロンティア講義「気候と社会」を始めました。自然科学、社会科学、人文学にまたがる機構の教員が登壇する前期課程生向けのオムニバス講義です」

——授業の第一回は沖先生が講師だったんですね。

「気候変動と相互作用環の学術を俯瞰する」と題して講義しました。学生には断片的でない体系的な知を身につけてほしいんです。ウェブで検索すれば答えがすぐ出てくる時代ですが、どういう経緯があつてそうなるのか、その答えが何につながるのかは見えません。まとまった講義や書籍を通じて全体像をつかむことが重要です。学部段階で知っておくべき気候と社会の基本知識を体系的にまとめた書籍の検討も進めています。学生に限らず、「人新世」を生きるすべての人に有効な一冊にしたいですね。また、機構のイベントとしては、10月に開催した発足記念シンポジウムに続き、12月にはGXでつながる部分の多いエネルギー総合学連携研究機構との合同シンポジウムを開催しました」

——経済発展とCO₂削減は両立できるのでしょうか。

「私は、無理して我慢せずとも環境に負荷をかけずに幸せに暮せるような社会に変えることが必ずできると信じています。いろいろなやり方がありますが、なかでもできるだけ歪みの少ない形を探っていきます」

<https://utccs.u-tokyo.ac.jp>

^{*}気候変動に関する政府間パネル

専門知と地域をつなぐ架け橋に

FSレポート!

第22回

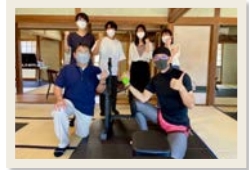
経済学部4年

平元友莉

「負動産」から地域をつくる

私たちは「空き家を活かした地域づくり」をテーマに長崎県南島原市で活動しています。中でも「空き家バンクへの登録促進」「空き家の新たな活用方法の考案」の2つに注力しており、これまで2回の現地活動を行いました。

1回目は8月末に行い、実際に空き家を見学したほか、空き家バンクを通じて物件を売却した方へのインタビューを行うなどしました。印象的だったのは、想像よりも深刻な空き家問題の現状です。空き家は数ヶ月放置しただけでもすぐに状態が悪化すると伺い、空き家を所有することの大変さを理解するとともに、対策が急務であることを実感しました。一方で、空き家を活用したビジネスを行う方や、元々空き家だった物件に移住した方にもお話を伺う機会を頂き、工夫次第で地域に対して価値を生み出すこともできるということを学びました。



空き家がジムに！市民の健康に大貢献



地元の高校生おすすめの場所。海が綺麗……！

11月に行った2回目の現地活動では、1回目を踏まえて考えた施策についてご意見を頂くため、関連した活動を行う団体にお話を伺いました。さらに、より地域

の実情に即した解決策を考えるため、住民の方々を対象にアンケートを実施。世代や周囲の状況による空き家問題への意識の差は大きく、それぞれに応じた方法が必要であることを改めて認識しました。

以上を経た現在は、3月の最終報告会に向けて準備を進めています。空き家問題は全国の自治体が直面する課題であり、一筋縄ではいかないと痛感するばかりですが、少しでも意義ある提案ができるようメンバー一同考え抜く所存です。

これまでの活動では、民泊や蔵めぐり、マリナクティビティなど、南島原ならではの体験をここに挙げきれないほど数多くさせていただきました。そのたびに、そこにしかない風景や文化があることに気づかされ、それがこれからもずっと受け継がれてほしいと感じます。東京に住む学生という私たちの立場だからこそできることを考えつつ、微力ながら地域に貢献できればと思っています。

^{*}メンバーはほかに岩城燎（工学部3年）、中島悠夏（文学部4年）、小淵大輔（工学系研究科博士2年）

ワタシのオシゴト 第200回

RELAY COLUMN

教育学研究科 出水稚子
附属発達保育実践政策学センター

保育の現場情報を集め研究の礎に



センター居室にて、いつも頼りになる先輩（左）と

発達保育実践政策学センターに所属する私の仕事は、保育の質の向上と子どもの育ちに関する研究をしている先生のお手伝いをすることです。

具体的には、全国の協力園にアンケート調査やセンサー調査を行い、情報収集し、現場の保育がどのようになされているかをデータ化、分析研究していく土台作りをしています。

私がこのセンターに着任した2020年4月は、ちょうど新型コロナウイルスが流行し始めた頃でした。これから長いパンデミックが続くとは夢にも思っていなかったのですが、着任後すぐに在宅ワークに切り替えられました。日々感染症の流行状況が変わっていく中、保育環境と保育実践の間で苦戦しつつも、絶えず努力を重ねておられる現場の先生がたの生の声を沢山頂戴することが出来ました。こうした状況下で、保育の質の向上を目指す先生方をお手伝いすることは、実際の現場で奮闘する先生方にとって少しでも手助けになるかもしれないと思い、先の見えない状況にある私自身にとっても大きな励みになりました。



天気の良い週末には、自転車に乗って小旅行にでかけることも

得意ワザ：旅に出ること（旅行会社で働いていた）
自分の性格：楽しいと思ったことには一途に取り組む
次回執筆者のご指名：杉江祐里さん
次回執筆者との関係：工学部学務課時代に苦楽を共にした方
次回執筆者の紹介：人生も仕事も常に走り続ける素敵なお女性

ぶらり
構内ショップの旅

第11回

食堂コマニ @駒場IIキャンパス の巻

こだわりのおむすびと味噌汁

昨年10月に駒場IIキャンパスにオープンした食堂コマニ。将来日本を背負って立つ学生さんたちに、日本の正しい食文化を体感してもらいたいとの思いから、メニューはあえてシンプルに、おむすびと味噌汁から始めたと話するのは責任者の玉田いづみさんです。

毎日約100個握っているというおむすびは、愛情やエネルギーが込められた日本のパワーフードだと話し、「美味しいお米とお味噌汁でみんなを元気にしたい」と玉田さん。12種類の具材から選べる白米と玄米のおむすびと味噌汁や豚汁には、



責任者の玉田いづみさん

全国から集まるこだわり抜かれた食材が使われています。埼玉県産のオーガニック野菜や山形産の天日干しの米、圧搾法で搾った鹿児島産の菜種油や麴の旨味たっぷりの秋田産の味噌など、現地に足を運び、時には畑の土まで食べて、一つ一つの食材を厳選してきたそうです。全てのセットに付く自家製ぬか漬けも好評で、これまで苦手だったという人も美味しいと食べてくれるとか。ボリュームがあり注文する人も多いのが、オーガニック野菜がたっぷり入った豚汁とおむすびのセット（750円）。おむすびとあおさの味噌汁セットはワンコイン（500円）で食べられます。1皿100円の「本日の小鉢」に登場するのは、小松菜と揚げの煮びたし、切り干し大根、里芋のそぼろあんかけなど。「ここで食事をして、体をリセットしてもらえれば」と玉田さん。最近始めた唐揚げ定食や塩サバの定食、ワッパ飯も人気で毎日売り切れるほど。今後いろいろなメニューを増やしていく予定だそうです。

目指すのは「日本で一番いけている学食」だと話す玉田さん。「食の楽しみや喜びを伝えられたらと思っています。そして仲間たちとご飯を食べたり、知り合いになったり、ここから新しいコミュニティが生まれていけばいいなと思っています」。



新しくメニューに加わった塩サバの定食
営業時間 11時～15時（月～金）

インタープリターズ・第185回 バイブル

総合文化研究科教授
科学技術インタープリター養成部門 **廣野喜幸**

参加することに意義がある?!

過日、科学コミュニケーション論以外の分野を専攻する友人たち数人と、お台場で開かれたサイエンス・アゴラをぶらついてきた。サイエンス・アゴラは、日本の科学コミュニケーション（以下、SC）の一大イベントである。他分野の研究者たちが異口同音に述べたのは、「SCはけっこうな賑わいを見せているのですね。いいことです。しかし、結局のところ、何をしたいのか、よくわからなかったですね」という感想であった。

高校時代、ラジオは孤独な勉学を慰めてくれる友であった。使っていたラジオは、ソニーの名機スカイセンサー5500（↓写真、撮影は宮入克典氏による）。当



時は、多くの国が日本語放送を短波で流しており（短波だと遠距離通信が可能になる）、海外放送受信（BCL）ブームに湧いていた。BCLブームのニーズに応えるため、スカイセンサーには短波受信機能が備えられていた。チューナーをこまめに調整し、「お、今夜はこの放送が聴

取できたか!」といった喜びに浸ったものである。短波放送は大気状況等に大いに左右される。今夜聴けたからといって、明日も聴けるとはかぎらない。もちろん、放送内容も楽しみはするのだが、海外日本語放送の場合、受信できたこと自体が喜びの過半を占める。

参加して何をしたいかではなく、参加することが目的となっているような、オリンピックの理念のようなSC——「そうか、他分野の人びとからすると、SCはBCLの世界のように見えているのか……。やはり、それは問題なのだろうな」という思いのもと、2023年は、「目的意識の明瞭なSC」を目指すことに致しました。人材育成のみならず、情報発信や科学コミュニケーション論の研究も新たに行っていく所存です。次年度から生まれ変わる科学インタープリター養成プログラムをこれからもどうぞよろしくお願ひします。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp>

ききんの **き**

寄付でつくる東大の未来

第39回

渉外部門
シニア・ディレクター **高橋麻子**

東大ファンの応援を力に!

寄付月間（12月）の取組みのひとつとして、12月6日～12月18日に“UTokyo ファン☆レイジングキャンペーン2022”を実施しました。東京大学基金の41プロジェクト（東京大学の活動、研究・教育、学生課外活動）がエントリーし、特設サイトにて各プロジェクトへの応援コメントと寄付（任意）を募りました。集まった応援数に応じて、各プロジェクトが協賛企業の寄付金を受け取ることができます。



各プロジェクトがSNS発信や関係者への呼びかけなどをおこない、応援数ランキングが日毎入れ替わるなど、最後まで目が離せない熱い展開でした。協賛企業寄付金の分配方法は、応援数順位だけでなく「期間中に最も卒業生からの応援を集めた団体」「150番目の寄付を獲得した団体」「その日の正午から30分で最も応援を集めた団体」など様々な条件での企業賞も設定されていて、中盤からは各賞獲得へ戦略的に取り組むプロジェクトも見られました。

最終的に計13日間で計7,643人の応援と556件の寄付（寄付金額計6,577,584円）が集まりました。応援者の内訳は、卒業生1,942人（25%）、在校生1,630人（21%）、保護者658人（9%）、教職員351人（5%）、3,051人（40%）でした。

応援獲得順位では組織力のある運動会基金が上位を占めましたが、学生活動プロジェクトのRoboTech支援基金（7位）や地球惑星科学の研究教育支援基金（12位）の健闘も目を引きました。応援いただいた皆様、誠にありがとうございました。

本キャンペーンの目的は「寄付を集める前にまずは“東京大学のファン”を増やそう!」でした。集まったメッセージを読むと、各プロジェクトや東京大学への期待が強く感じられ、たくさんのファンに支えられているのだと実感します。ファンの応援が東京大学の活力や推進力になるようなサイクルを作っていけたらと思います。

1	漕艇部支援基金	1,002
2	バドミントン部活動支援基金	937
3	ラグビー部支援基金	658
4	軟式野球部支援基金	544
5	ヨット部支援基金	511
6	体操部支援基金	355
7	RoboTech支援基金	334
8	自転車部支援基金	319
9	ア式蹴球部(サッカー部)支援基金	296
10	ホッケー部支援基金	280
11	地球惑星科学の研究教育支援基金	262
12	陸上運動部支援基金	252

応援メッセージは特設サイトでご覧いただけます



<https://utokyo.giving-campaign.jp/>

トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles) に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル (一部省略している場合があります)
12月7日	理学系研究科・理学部	生物科学専攻の濡木理教授が2022年高被引用論文著者に選出
12月12日	本部国際戦略課	東京フォーラム 2022 を 12 月 1、2 日に開催
12月14日	農学生命科学研究科・農学部	UTokyo-NTU Joint Conference 2022 を開催
12月15日	本部環境安全課	令和4年度 本部防災訓練を実施
12月15日	本部渉外課	東大基金寄付川柳コンテストの入賞作品が決定
12月20日	本部広報課	令和4年度退職教員の最終講義1月開催分のお知らせ
12月20日	男女共同参画室	東京大学改革宣言(総長 藤井輝夫)が社会デザイン学会奨励賞を受賞
12月21日	本部社会連携推進課	TATA Sons N. Chandrasekaran会長が本学を訪問
12月21日	生産技術研究所	小林正治准教授がPaul Rappaport Awardを受賞
12月21日	広報室	指導者プーチンとロシアの歴史
12月22日	大学総合教育研究センター	公開講座などを配信する「東大TV」YouTube登録者数10万人達成
12月23日	本部総務課	2022年度業務改革総長賞表彰式を開催
12月26日	リサーチ・アドミニストレーター推進室	令和4年度リサーチ・アドミニストレーターの認定
12月27日	史料編纂所	「第7回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議」を開催
12月27日	情報理工学系研究科	学生交流イベント「IST Grand Gathering」を開催
1月5日	本部入試課	令和5年度大学入学共通テスト東京大学本郷地区試験場案内
1月5日	本部計画課	附属図書館が日建連表彰2022 第63回 BCS賞を受賞
1月6日	本部広報課	2023年 藤井総長年頭挨拶
1月6日	社会連携本部	【注意喚起】東京大学基金事務局を装った不審な郵便物にご注意ください
1月6日	教育学研究科・教育学部	大学院教育学研究科・教育学部留学生懇談会を開催
1月6日	教育学研究科・教育学部	令和4年度教職課程・学芸員等実習報告会を開催
1月6日	教育学研究科・教育学部	東京都と東京大学との幼児教育・保育に関する協定調印式を開催
1月6日	未来社会協創推進本部、情報基盤センター	データ活用社会創成シンポジウム2022 & mdxチュートリアルを開催
1月6日	本部学術振興企画課	お茶の水女子大学と連携及び協力に関する包括協定を締結
1月10日	広報室	法治国家日本を支える“法”のDXに挑む/Entrepreneurs 17
1月11日	社会連携本部、本部渉外課	【注意喚起】東京大学基金を装ったフィッシングメールにご注意ください
1月12日	本部協創課	第10回Beyond AIサイエンスカフェ(田中純一教授)動画を公開
1月12日	本部環境安全課	令和4年度 総長安全衛生パトロールを実施



CLOSE UP 東京都と幼児教育・保育に関する協定を締結 (教育学研究科・教育学部)



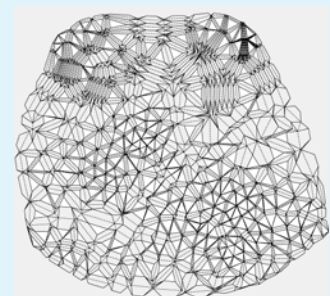
教育学研究科は、東京都と幼児教育・保育に関する協定を締結しました。調印式は12月19日に教育学研究科会議室にて、山下聡東京都子供政策連携室長と小玉重夫研究科長により執り行われました。教育学研究科は、発達保育実践政策学センターを中心に、乳幼児期の子供の発達と幼児教育・保育の実践や政策に関する研究を推進し、幼児教育・保育

に関する研究や実践に関わる人材の育成に取り組んでいます。東京都は、政策全般を子供目線で捉え直し、政策を総合的に推進するため、「子供政策連携室」を設置しています。本協定は、幼児教育・保育に関わる研究事業に共同で取り組むことを通して、子供の最善の利益という観点から幼児教育・保育の質を高めることに寄与しようとするものです。

表紙について

実は本誌には、新年1号目の表紙に干支の動物にまつわる画像を掲載する伝統があります(1978年1月発行の392号から)。吉例に則りまして、卯年の今回は、総合文化研究科の舘知宏教授による折紙作品の三次元ウサギを掲載しました。舘先生はコンピューテーショナル・オリガミ(計算折紙)の第一人者。任意の多面体形状を隙間なく一枚の紙から折るための展開図を

生成するソフトウェア「オリガマイザ」(<https://origami.c.u-tokyo.ac.jp/origamizer.html>)を2007年に公開しました。このソフトで作成した複雑な展開図(→)を元に自身で折り上げるのにかかったのは、なんと10時間! Stanford Bunnyは、スタンフォード大学の研究者が開発した、CGの試験モデルとしてその筋では知られたウサギです。もしも展開図を見て折れる人がいたら今年の飛躍は間違いなし!





CLOSE UP お茶の水女子大学と連携協力の包括協定を締結 (本部学術振興企画課)



協定を締結した佐々木学長(左)と藤井総長(右)

1月6日、東京大学はお茶の水女子大学と「連携及び協力に関する包括協定」を締結しました。共に文京区内に本部を置く国立大学法人であり、従来より人材交流や学生交流等の面で連携を行ってきました。両大学は、教育理念・規模など多くの異なる個性を持つ両大学が幅広く連携を強化することにより、一大学単独の取り組みだけでは得られない高い相乗効果が得られると考えています。お茶の水女子大学国際交流留学生ブラザで行われた

調印式で、藤井輝夫総長は、教育研究面のみならず構成員の意識変革など様々な面での相乗効果が生まれることへの期待を述べました。お茶の水女子大学の佐々木泰子学長は、新しい社会イノベーションを起こすべく、東京大学を重要なパートナーとしてより一層協力体制を築き活動を推進していきたいと抱負を述べました。今後両大学は、教育・研究、学生交流、産学連携、地域貢献に関する事項等について連携を進めていきます。



CLOSE UP 学生交流イベント「IST Grand Gathering」を開催 (情報理工学系研究科)



創造的展開プロジェクトは、葛岡英明教授、成瀬誠教授の両副研究科長が中心となって2022年度にキックオフ。研究科の活性化に関心のある大学院生を卓越RAとして採用し、社会共創、産学連携、D&Iなどに取り組んでいます。12月現在で8名の卓越RAが活躍中です

11月18日に情報理工学系研究科所属学生の交流イベント「IST Grand Gathering」を開催しました。創造的展開プロジェクト(IST Creative Evolution Project)所属の卓越リサーチアシスタント(卓越RA)が企画、研究科の男女共同参画委員会の後援を受け、研究科内の学生がつながりを持つためのイベントとして実施したものです。7名の卓越RAがプログラム内容の企画やポスターのデザイン、参加者の募集まで多くの準備をやり遂げました。募集開始後すぐに定員が埋まるなど学生の関心が高く、当日は37名の学生が会場のHaseko Kuma Hall 1階ラウンジに集まり、

自己紹介の後、交流を深めるゲームや大学のダイバーシティについて話し合うラウンドテーブルディスカッションなどのプログラムに参加しました。参加した留学生からは「研究室以外の学生と初めて対面で話すことができた」などと喜びの声が上がり、イベント終了後も名残惜しそうに言葉を交わしていました。

企画をした卓越RAは「コロナ禍で他の学生と交流する機会がなかったため、このようなイベントを企画できてとても嬉しいです。このイベントが参加者にとって他の学生と知り合い、研究や生活を知る契機になっていることを信じています」と感想を語りました。



CLOSE UP 東大TVのYouTube登録者数が10万を突破 (大学総合教育研究センター)



視聴回数歴代ベスト3は、宇野重規「民主主義とは何か：歴史から考える」(270万回)、酒井邦嘉「脳はどのように言葉を生み出すか」(155万回)、小泉悠「不思議の国ロシアを考える」(124万回)となっています

大学総合教育研究センターが開設している東大TV YouTubeチャンネルの登録者数が10万人を突破し、「YouTubeクリエイター表彰プログラム」のシルバークリエイターアワードを受賞しました。当センターでは2005年よりTODAI TV(現：東大TV)を運営しています。東大TVは、東京大学で開催された多彩な公開講座や講演会を動画でお届けするウェブサイトです。2016年より、東大TV YouTubeチャンネルでも一部の映像について配信を開始し、これまで1200以上の映像

を公開してきました。YouTubeでの総視聴回数は1,499万回、総再生時間は604.3万時間となり、数多くの方に利用していただいております(2022年12月現在)。

また、東大TV以外にも教育のオンライン化支援の一環として、正規講義の資料や映像を公開するUTokyo OCW、無料または安価で受講できる大規模公開オンライン講座のUTokyo MOOCも運営しています。東京大学の研究・教育活動から生まれた多数のコレクションをぜひご自身の学びにご活用ください。



CLOSE UP 令和4年度のURA認定証授与式を開催 (リサーチ・アドミニストレーター推進室)



岸執行役・副学長(前列中央)との記念撮影

東京大学が独自に行っているリサーチ・アドミニストレーター(URA)認定について、令和4年度のURA認定証授与式が、12月16日に安田講堂大会議室で開催されました。

リサーチ・アドミニストレーター推進室副室長を務める岸利治執行役・副学長からの挨拶では、UTokyo Compassで研究基盤の強化や研究に専念できる環境整備において要とされているURAの役割に触れながら、URA認定者に対し「URAのネットワークの中で『対話』を行行情報やノウハウを共有するこ

とで本学の研究力強化の一翼を担っていただきたい」「互いの多様性を認識することで、包摂性に富むキャンパスの実現を先導していただきたい」と期待が寄せられました。

平成28年度から開始した本学のURA認定制度は、今年度で7年目を迎えます。今年度は「東京大学URA」12名、「東京大学シニアURA」4名、「東京大学プリンシパルURA」1名の認定がなされ、本学のURA認定者はのべ103名となりました。



人間中心から自然中心への視座転回 ～見えないものの価値～

多様性や個性を平準化し、大量生産したモノや最適な解に個性を合わせることで、多様な人々の幸せは得られない。科学技術はこれまでデカルト的な自然観のもと、人と自然を切り離すことで多くの恵みを人類に与えてきた。一方で、自然への負荷が増し、異常気象、資源の枯渇、エネルギー問題などさまざまな課題を地球規模で生じさせている。私たちは「見える世界」を対象に価値を見出し発展を遂げた。「環境」はすべての生物を取り囲む客観的なものではなく、生物自身を中心に意味を与えるもの」とユクスキュルは『生物から見た世界』で言う。物理化学的には同じ世界でも、生物が介在することで世界は多様化し、「見えない世界」の価値に気づくことの重要性を指摘する。

今、これまでの人間を中心とした視座から自然を中心とする視座への転回が求められている。自己から他者へ、そして自然や大宇宙へと転回することで、見えなかったものの価値にはじめて気づく。「見えない世界」に価値を見出し、理性だけでなく感性やこころの働きも総動員することで、人も自然の一部であり、大宇宙のネットワークがつくる関係性のなかで生かされていることに気づく。

水や石にも神や仏が宿り、すべてのものには価値があり、無駄なものはない。「もったい

ない」のこころもそこから生まれ、多様性や自然との調和、共存するこころ、感動や共感、そして利他のこころへとつながる。

先端研は、科学者、芸術家、デザイナー、哲学者、宗教家など多様な人々が集まり、対話を通して、あらゆるものに価値を見出し、こころでつながる未来のかたちを考え実践していく「場」として、高野山金剛峯寺や東京フィルハーモニー交響楽団、和歌山県などの支援を得て、1200年続けていく「高野山会議」を始めた。メタバースをはじめとするデジタル世界がさらに進展していくなか、倫理性や人間性ある世界で、一人ひとりがこころでつながる多様な幸せが持続する現実社会に貢献できればと願っている。

神崎亮平

(先端科学技術研究センター)



金剛峯寺新別殿にて「高野山会議」の開会挨拶をする神崎先生（2022年6月30日）

